

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 久下 直彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 078-361-0040

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	647	—	38	—	39	—	20	—
20年6月期第2四半期	469	△17.5	25	△24.1	25	22.6	12	△30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	834.77	—
20年6月期第2四半期	510.50	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	843	—	635	—	73.8	—	25,864.02	—
20年6月期	720	—	621	—	84.8	—	25,194.09	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 623百万円 20年6月期 611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	250.00	250.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	7.4	70	70.7	70	62.8	32	63.8	1,324.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 24,660株 20年6月期 24,660株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 570株 20年6月期 391株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第2四半期 24,244株 20年6月期第2四半期 24,543株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国の経済は、第 1 四半期に引き続きサブプライム住宅ローン問題を発端とした資本市場の動揺に収束がつかず、世界経済全体が悪化へと向かいつつあるなか、国内外の大手企業の破綻も相次ぎました。また、国内景気も不安定な経済情勢が一層加速しており、景気悪化に伴い、企業の投資意欲の減退が顕著となってきました。

当社の事業領域である IT 市場、特に中堅企業向け ERP 市場においても全般的に不透明感が増しており、顧客の投資意欲も後退する傾向が顕著となってきました。当社は 1 件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く厳しい受注環境となっております。

当社はこのような環境の中、ERP 導入事業については、当社の強みである、取引先との受発注、資材調達から在庫管理、製品の発送までの連携を一元的に管理する全社情報の統合データベース環境の構築、及び SAP ERP を導入した顧客に対する周辺アプリケーションソフトウェアとインターフェイスの保守運用構築につき、潜在顧客に対して積極的にアピールを行い営業推進をおこなっております。

さらに、当社保守顧客からの要請に対応して、SAP 社 ERP 導入後の拡張を目指した追加開発のビジネスについても積極的に営業を推進するとともに、ハードウェアベンダーやコンサルティングファームとのアライアンスビジネスの強化による受注体制の強化をはかっております。

持続的な成長の為には、営業面での課題の解決が不可欠であり、経営資源の適時投入と、迅速・フレキシブルな対応が可能な体制を構築することに努めております。

以上のような活動を推進し、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、売上高 6 億 4 千 7 百万円、営業利益 3 千 8 百万円、経常利益 3 千 9 百万円、四半期純利益 2 千万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が 1 億 2 千 2 百万円増加して 8 億 4 千 3 百万円となり、負債合計が 1 億 9 百万円増加して 2 億 8 百万円となり、純資産合計が 1 千 3 百万円増加して 6 億 3 千 5 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 20 年 8 月 22 日に発表しました業績予想につき変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,671	435,337
売掛金	318,251	191,545
その他	13,933	19,796
流動資産合計	771,856	646,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*1 2,551	*1 2,754
工具、器具及び備品(純額)	*1 8,971	*1 10,788
有形固定資産合計	11,523	13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	4,133	4,257
その他	787	787
無形固定資産合計	4,920	5,045
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,632	13,632
差入保証金	29,693	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	170	207
投資その他の資産合計	55,520	55,557
固定資産合計	71,965	74,145
資産合計	843,821	720,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,999	13,882
未払金	32,078	24,078
未払費用	5,959	6,505
未払法人税等	20,298	8,926
その他	13,330	16,058
流動負債合計	175,666	69,451
固定負債		
退職給付引当金	32,801	29,588
固定負債合計	32,801	29,588
負債合計	208,467	99,039

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	291,903	277,732
自己株式	△18,291	△15,748
株主資本合計	623,064	611,435
新株予約権	12,289	10,349
純資産合計	635,354	621,784
負債純資産合計	843,821	720,824

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	647,627
売上原価	465,079
売上総利益	182,547
販売費及び一般管理費	※ 144,000
営業利益	38,546
営業外収益	
受取利息	400
その他	271
営業外収益合計	671
営業外費用	
その他	90
営業外費用合計	90
経常利益	39,127
特別損失	
固定資産除却損	8
税引前四半期純利益	39,119
法人税等	18,881
四半期純利益	20,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		39,119
減価償却費		2,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3,213
株式報酬費用		1,940
受取利息		△400
有形固定資産除却損		8
売上債権の増減額 (△は増加)		△126,706
仕入債務の増減額 (△は減少)		90,117
前受金の増減額 (△は減少)		△1,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)		876
その他の資産の増減額 (△は増加)		5,862
その他の負債の増減額 (△は減少)		5,645
小計		20,779
利息の受取額		400
法人税等の支払額		△7,535
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△689
投資活動によるキャッシュ・フロー		△689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△2,542
配当金の支払額		△6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,334
現金及び現金同等物の期首残高		435,337
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 439,671

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		469,508 100.0
II 売上原価		298,604 63.6
売上総利益		170,903 36.4
III 販売費及び一般管理費		145,802 31.1
営業利益		25,101 5.3
IV 営業外収益		716 0.2
V 営業外費用		126 0.0
経常利益		25,691 5.5
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
税引前中間純利益		25,691 5.5
法人税、住民税及び事業税	12,991	
法人税等調整額	170	13,162 2.8
中間純利益		12,529 2.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間 (当期) 純利益	25,691
2. 減価償却費	4,181
3. 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	2,495
4. 株式報酬費用	3,827
5. 受取利息	△466
6. 支払利息	—
7. 固定資産売却益	—
8. 固定資産除却損	—
9. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△5,533
10. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△12,147
11. 前受金の増加額又は減少額 (△)	△43,374
12. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	△2,344
13. その他	△6,842
小計	△34,511
14. 利息の受取額	466
15. 利息の支払額	—
16. 法人税等の支払額	△22,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	—
2. 有形固定資産の売却による収入	—
3. 無形固定資産の取得による支出	—
4. その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	—
2. 配当金の支払額	△6,145
3. 自己株式の取得による支出	△4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,394
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△67,001
V 現金及び現金同等物の期首残高	540,156
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	473,155